

## 連載：博物館と社会を考える

## 第8回

## 第2回世界科学館サミットと東京プロトコル

林 浩二（千葉県立中央博物館）

- |     |                                 |
|-----|---------------------------------|
| 第1回 | 科学館は博物館ですか？（2015年5月）            |
| 第2回 | 博物館はいくつありますか？（2015年7月）          |
| 第3回 | 博物館の展示は何かを伝えるのですか？（2015年9月）     |
| 第4回 | 博物館の展示は何かを伝えるのですか？ その2（2016年2月） |
| 第5回 | 博物館の国際的動向2016（2016年10月）         |
| 第6回 | 科学館・科学博物館の社会的役割宣言（2017年3月）      |
| 第7回 | 世界科学館・科学博物館の日（世界科学館デー）（2017年8月） |
| 第8回 | 第2回世界科学館サミットと東京プロトコル（2017年12月）  |

## はじめに

本連載の第5回（2016年10月）以来、3回に渡って、科学館・科学博物館の社会的役割、特に持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けての取り組みについて、最新の動きを含めて紹介してきました。今回はその締めくくりとして、2017年11月に東京で開催された第2回世界科学館サミット（SCWS2017）と、それに先立ち2017年6月に採択された東京プロトコル（Tokyo Protocol）をとりあげるとともに、この世界的な流れに、日本の科学館・科学博物館がほとんど追いついていない、気がついてさえいない問題を指摘したいと思います。進行中の事案の紹介であるため、内容の一部が連載の第5～7回と重複してしまうことをお許しください。

## 1. 第2回世界科学館サミット SCWS2017

連載第6回で紹介したように、世界科学館会議（Science Centre World Congress、SCWC）は1996年に始まります。1996年フィンランド（ヴァンター）、1999年インド（コルカタ）、2002年オーストラリア（キャンベラ）、2005年ブラジル（リオ・デ・ジャネイロ）、2008年カナダ（トロント）、2011年南

アフリカ（ケープタウン）と3年おきに会議が開かれ、6大陸を回って世界を一巡しました。このうち、後半の2回では、それぞれ、トロント宣言（注1）、ケープタウン宣言（注2）が採択されています。

第7回にあたる世界科学館会議（SCWC）は世界科学館サミット（Science Centre World Summit、SCWS）と名称を変え（注3）、その第1回 SCWS2014を2014年3月にベルギー、メヘレン市の科学館“Technopolis”で開催しました。テーマは“Public Engagement for a Better World”（より良い世界のための市民の参加）で、58か国から464名が参加しました（<http://www.scws2014.org/>）。トロント宣言とケープタウン宣言を踏まえて、世界中の科学館が「社会へ貢献し続けることを決意」して採択したのがメヘレン宣言（Mechelen Declaration）です。前2回の宣言は英語だけで公開されていましたが、メヘレン宣言は12か国語；アルファベット順に、アラビア語、中国語、英語、オランダ語、ドイツ語、ヒンディー語、イタリア語、日本語、ポーランド語、ポルトガル語（ブラジル）、ポルトガル語（ポルトガル）、スペイン語に翻訳されて公開されています（注4）。



写真1 第2回世界科学館サミット（SCWS2017）の開会式の様子。全参加者の半数程度が着席か。2017年11月15日、日本科学未来館1階メインホール（企画展示ゾーンb）でパノラマ撮影。

第2回世界科学館サミット／SCWS2017は、日本科学未来館（東京都港区）で2017年11月15日（水）～17日（金）に開催されました（写真1）。17日午後の閉会式での発表によると、98か国から828名が参加したとのこと。連載第6回で記したように事前の予想は50か国から500名の参加でしたので、参加国数・参加者数のいずれも、予想を大幅に上回ったこととなります。ところが、日本からの参加者は極めて少数に留まったようです。このことについては最後に言及します。



写真2 第2回世界科学館サミット会場の写真撮影背景板。ロゴ、テーマ、主催・共催者、スポンサー企業等が表示されている。2017年11月15日、日本科学未来館。

SCWS2017のテーマは「世界をつなぐー持続可能な未来に向かって」でした（写真2）。このテーマの元、

1日目（11月15日）は Global Sustainability（グローバル・サステナビリティ）

2日目（11月16日）は Co-design for Transformation（ともに創り、ともに変わる）

3日目（11月17日）は Personal Engagement with Science（一人ひとりが科学に関わるために）

（注5）

というサブテーマを設定し、2016年6月30日付け文書をウェブで公開して6～8の平行セッション枠の企画を募り、希望者同士には打合せの機会を作っていました。

最終的なプログラムには、基調講演（keynote speech）6名、全体会（plenary session）2件、半全体会（half plenary session）2件、特別セッション2件、分科会（parallel sessions）は5枠で計38件のセッション、ポスター発表は35件が掲載されています（注6）。なおポスター発表全35題は初日からすべて掲出されていましたが、その三分の一ほどずつ、各日に指定された45分間を発表・質疑・討論のコアタイムとして設定する仕組みにしていました。

プログラムの詳細はウェブサイト（<https://scws2017.org/programme/>）で公開されており、分科会についても、個々の分科会の企画意図とそれぞれのスピーカーの話題の概要が掲載されています。

わたし自身が特に注目したセッションとして、3日目（11月17日）の全体会、“When Do Museums Make a Difference?” は講演者が3名とも科学館・科学博物館とは別の分野からであり、特に Jim Richardson（英国、Museum Next 創設者）と Michael Murawski（米国、ポートランド美術館 教育プログラム部門長）の両氏からは、日本の博物館がこれから学ぶべき、社会とかかわる運動の方向と実践報告を聞くことができました。また同じく3日目の分科会のうち、E-5 “Connecting Socially and Educationally Vulnerable People with Science and Education” ではいずれも、難民キャンプやへき地などの館外に、展示やプログラムを持って行く、いわゆるアウトリーチ活動が話題になっていて（舞台はそれぞれオーストリアとメキシコ）、地域や周辺での社会的な課題に果敢に挑戦しようとする科学館・博物館の活動を心強く感じました。

前段でとりあげた2つのセッションに限らず、今回のサミットでは数多くのセッションで持続可能な開発目標（SDGs、連載第6回で詳しく紹介しました）への言及がなされていました。

世界の博物館コミュニティの動きをすべて見ているわけではありませんが、今回の世界科学館サミットは、博物館コミュニティがSDGsを正面から取り上げる国際的で大きな会議としては、もしかすると最初だったかもしれないと想像しています。それがなぜなのか、この連載で続けて取り上げてきたわたしは以下のように考えています。

連載第6回で解説したとおり、SDGsがニューヨークでの国連持続可能な開発サミットで採択されたのは2015年9月のことです。科学館・科学博物館のコミュニティは、その前年、2014年3月の第1回世界科学館サミットの時に、すでにSDGsに着目しており、サミットで採択したメヘレン宣言の中でSDGsについて言及しています。一方、博物館界の世界最大の組織、国際博物館会議（ICOM）の当時の会長は同サミットに出席し、メヘレン宣言への支持と連携の署名を記録に残したのですが、広く博物館界でメヘレン宣言やSDGsに直ちに反応があったようには見えません。

連載第7回で紹介したとおり、SDGsを科学館・博物館と直接に結びつけて考えるように促したのは、2016年11月10日に始まった世界科学館・科学博物館デー（ISCSMD）が恐らく最初で、今回の第2回サミットの直前には2回目の世界科学館・科学博物館デーが行われ、スマートフォンを用いた生物調査への市民の参加の試みも取り組まれました。他の博物館コミュニティがSDGsとの接点を積極的には見つけられない中、このように世界科学館サミットは2014年以来、SDGsに注目し続けており、そのため、今回のサミットでは数多くのセッションでSDGsがとりあげられるようになったと思われます。

このあたりの事情について情報お持ちの方はぜひお知らせいただければと思います。

## 2. 東京プロトコル（プロトコール）

前節で紹介した第2回世界科学館サミットでは会議の成果としての「宣言文」は用意されませんでした。代わって、会議に先立ち2017年6月に ” Tokyo Protocol”（東京プロトコル）が採択され、第2回サミットのページで2017年7月21日には公開されています（<https://scws2017.org/pastupdates/>）。またフェイスブックのSCWS2017の公式アカウントで2017年7月24日に言及されていました。しかし、サミットへの参加予定者にも連絡はなく、日本国内ではこれらサイトでの公開以外に何らのアクションも見つけることはできませんでした。わたし自身がこの存在に気がついたのは何とサミットの会期直前の10月末のことで、既に6月に署名されたことに気がつかなかったもので、今回のサミットの「成果」の文章が会期前に各国語に翻訳されて公開されていることが不思議に思えました。

東京プロトコルのページのURLは [https://scws2017.org/tokyo\\_protocol/](https://scws2017.org/tokyo_protocol/) で、確かにサミットのページの中にあるのですが、前述の更新記録以外に、サミットのサイトのメニューからたどることはできないようです。

内容について踏み込む前に、まずはその成立の経緯について、公開されている情報から探ってみます。

世界科学館サミットの意志決定機関は “International Programme Committee”（国際組織委員会）（注5）であり、今回の委員長（未来館の毛利衛館長）、前回（ベルギー）の委員長、次回（メキシコ）の委員長と世界の6つの地域の科学館ネットワークからの委員十数名で構成されます。6つのネットワークの名称と地域は以下のとおりです

（<https://scws2017.org/about/#InternationalProgrammeCommittee>）。

ASPAC（Asia Pacific Network of Science and Technology Centres）アジア太平洋

ASTC（Association of Science-Technology Centers）北米

Ecsite（European network of science centres and museums）ヨーロッパ

NAMES（North Africa and Middle East Science centers network）北アフリカ・中東

RedPOP（Network for the Popularization of Science and Technology in Latin America and the Caribbean）南米とカリブ海

SAASTEC（Southern African Association of Science and Technology Centres）アフリカ南部

東京プロトコルの英文版PDFファイルをみれば、2017年6月17日に世界の6つの科学館ネットワークの代表者が署名したことがわかります。今回の第2回サミットの1日目最後の1時間の特別セッションは、

東京プロトコルを取り上げました。そこで発表されたスライドから、東京プロトコルは、

- ・ SCWS2017の国際組織委員会によってEndorse（承認）された
- ・ 6つの主要な科学館・科学博物館のネットワークによって同意・署名された
- ・ 科学館・科学博物館にとっての2017年～2020年のアクションプラン

であることがわかりました。

またそのプレゼンテーションの中で、ポルトガルのPorto市で署名式が行われたことが述べられましたが、サミットのサイト内の東京プロトコルのページには、Portoでという説明も何も見つけれませんでした。最終的に、ヨーロッパ科学館連合（Ecsite）とTokyo Protocolを組み合わせて検索して、ようやくこたえにたどり着きました。

<http://www.ecsite.eu/activities-and-services/resources/tokyo-protocol>



写真 東京プロトコルに署名した後の記念写真と思われる写真。ポルトガル、Porto市のPorto大学？  
<http://www.ecsite.eu/activities-and-services/resources/tokyo-protocol> ページから

この写真と類似の写真が、第2回サミットの東京プロトコルについてのプレゼンテーションの中で上映されていました。

ヨーロッパ科学館連合（Ecsite）の2017年の年会は6月15日～17日にポルトガルのPorto市にある、ポルト大学自然史・自然科学博物館で開催されたことがわかります（注7）。

第2回サミットの事務局スタッフがこの年会にブースを出していることはフェイスブックのSCWS2017公式アカウントの投稿でも分かります。東京プロトコルの署名は6月17日ですから、年会の最終日に当たります。このタイミングに、前述の6つの科学館ネットワークの代表らと11月のサミットのIPC（国際組織委員会）の委員長である日本科学未来館の毛利衛 館長が集まり、署名がなされたものと思われます。

SCWS2017サイト内で、東京プロトコルはアラビア語、英語、フィリピン語、日本語、韓国語、マレー語、ポルトガル語（ブラジル）、ポルトガル語（ポルトガル）、スペイン語、タイ語、中国語（簡体

字)、中国語(繁体字;香港・マカオ)、中国語(繁体字;台湾)の計13の言語で公開されています。フランス語、イタリア語、ドイツ語などがなく、アジアの多くの国々の言語に翻訳されていることがわかります。

東京プロトコルの副題は、「国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて科学館・科学博物館が果たすべき役割」です。また、前文には「メヘレン宣言賛同者は、宣言を実践に移す重要性を認識した上で、グローバル・サステナビリティに対する市民参加を更に推進するために」この東京プロトコルを制定することになった旨の記述があります。

続いてSDGsと科学・技術の関係、科学館の置かれている状況などから、世界の科学館と科学博物館は、これら緊急性が増している目標(Goals)に関わり、コミットし、取り組む準備があることを宣言します。

次にメヘレン宣言の7つの行動指針をまるまる再掲しています。

東京プロトコルの制定目的として

- ・多様化が進むコミュニティにおいて、様々に関係し合うステークホルダーがSDGsで取り扱われる課題をより深く理解するためのプラットフォームとして科学館を認識し、活用すること。
- ・科学館がメヘレン宣言の行動指針とも調和的なSDGsに関して達成してきたことについて、世界中の政策決定者に広く知らしめること。

を記しています。最後に東京プロトコルの行動指針を9つ挙げています。

#### 東京プロトコル賛同者の行動方針

- I. SDGsの普及啓発、または達成に向けた行動への市民参加の重要性と緊急度を鑑み、優先的に取り組みます。
- II. SDGsを念頭に、地域社会にとって有意義または有益な活動を行います。
- III. 喫緊な課題に対する社会のあらゆる立場の人々が意見と議論を交わすためのプラットフォームとなります - 急速な社会変化の中生まれたもの、在来知に由来するもの、あるいは伝統に立脚するものすべてを含め、アイディア、文化と考え方の橋渡しになります。

IV. SDGs の普及啓発や、達成に向けた市民参加を促すために、科学館の取り組みに共鳴する組織と新たに協力関係を築き、あるいは既存の連携を強化します。

V. SDGs への市民参加をより効果的に促進するために、技術革新から生まれた新しい手法を取り入れます。

VI. SDGs 達成に向けて、世界中の研究コミュニティによってもたらされた進歩と新たな課題について、信頼されるコミュニケーターとなります。

VII. SDGs を達成するために、あらゆる地域において科学館の数、機能と取組が向上するように支援します。

VIII. 寛容さと批判的思考を促すこと、事実と主観を区別すること、根拠に基づく意思決定を強化すること、SDGs がよりよい社会を実現するための基盤になると若い世代を鼓舞することを通じて、社会における相互理解と協働を促す触媒としての責任を果たします。

IX. メヘレン宣言の第7項に定めた国際科学館年は、その趣旨を踏まえて世界科学館デーとして取り組むこととし、可能な限りこの取り組みを含む形で、国際共同による市民参加型の STEM (注8) 活動を行う組織を支援します。

### 3. サミットの意義、日本の科学館・科学博物館コミュニティの反応

今はサミットの終了直後で、一参加者の立場で大規模なサミットの全体を評価することは困難であり、主催者や関係者による報告を待ちたいと思います。以下、部分的な速報として、気づいたことを順不同に記すことにします。

今回のサミットでSDGsが全体として取り上げられたことは確かですが、まだ事例がいくつか挙がっているという段階だったかもしれません。あるいは、サミットでは、国、地域、科学館（科学博物館）の置かれている状況はそれぞれに特異であり、一概に手法や取り組みが共有できるわけではない可能性も高いです。各国内などで活発な交流が行われ、より実践的な発展につながることを期待します。

日本からの参加者が極めて少数に留まったことはとても残念なことでした。公式発表を待ちたいと思いますが、参加した日本の科学館・科学博物館の職員は10人程度だったと見受けられました。大学や研究機関職員、NGOなどを合わせてもせいぜい50人ほどと推測され、全体の10パーセントにも達しません。開催国としては信じられない数字と言えます。この原因としてまずは、高額な参加費と広報の問題が挙げられます。

参加費は本当に高額で、一般参加は85,000円、早期割引でも75,000円、当日参加は95,000円でした。参加費には昼食（弁当）、コーヒー・茶菓子のサービス、夜のディナー、パーティー等のすべての費用が



含まれており、また一日参加の制度はないため、参加者に取捨選択の余地はありません。未来館会場におけるディナー、昼食、コーヒー・茶菓子、パーティーはパレスホテル東京のサービスによるもので、豪華すぎるほどに感じられました。2日目は八芳園にバスで移動して歌舞伎鑑賞付きの立食パーティーでこれも十分に豪華でした。サミットを名乗る以上、カジュアルにはしにくいのですが、それにしても高額な参加費には驚きました。経常の経費とは別の研究費を取得している方ならともかく、普通の方にはポケットマネーでの参加を検討できる金額ではなく、開催を知っていて参加しなかった（できなかった）方々は口を揃えてこの問題を指摘していました。

ただ、費用だけの問題ではない可能性もあります。全国の科学館の連合体である全国科学館連絡協議会（連携協、事務局は日本科学未来館）は、7月に会員館職員のサミットへの参加を募集し、参加費・交通費・宿泊費等を助成することを発表していました

（<http://jasma.sc/modules/news/index.php?page=article&storyid=175>）。ところが、助成への応募自体がごくわずかだったようです。英語でのコミュニケーション自体が高いハードルですし、参加することによって得られる成果について各科学館内で積極的な判断ができなかった可能性も考えられます。参加する当人にとってのメリットは当然にあるでしょうが、それが職場の施設にすぐに反映できるとは限りません。そうであっても職員を出張として参加させるという「余裕」が日本の科学館の多くにはないのかもしれない、これも大きな問題です。

広報についても多くの疑問が残ります。2014年3月のメヘレンでの第1回世界科学館サミットで、第2回は日本科学未来館で開催されることが発表されたわけですが、このことについて、国内での周知はほとんど行われなかったようです。連載第5回で記したとおり、2015年6月の連携協の総会（未来館で開催）の時にSCWS2014とSCWS2017についての説明はあったようですがそれだけに留まったと思われる。

次の動きは約1年後で、2016年6月30日付けでサミットの企画提案・発表申し込みの書類が作成されました。前出のSCWS2017の公式サイトへの更新記録（<https://scws2017.org/pastupdates/>）によると、サミットの企画提案・発表申し込みサイトは2016年7月6日に公開され、10月9日に締め切られました。この間、公式サイトに出ているだけで、やはり国内ではほとんど周知が図られませんでした。同じ更新記録によると、2017年3月27日にプログラムのスケジュールが公開されており、詳細プログラムが公開されるのは2017年8月24日でした。前述した連携協での参加募集や補助の申請はこの詳細プログラムの公開に先立って応募を受け付けていたこととなります。

こうして詳細プログラムが公開された後も、わたしが把握できた限り、連携協を除く国内の博物館コミュニティにサミットの情報積極的に流されることはありませんでした。

国内の博物館に関わる組織として最大の公益財団法人日本博物館協会、国内の科学博物館の連合体・

全国科学館連絡協議会（全科協、事務局は国立科学博物館）、全日本博物館学会、日本展示学会、日本ミュージアム・マネージメント学会のいずれからも知らされることはなかったようです。

日本科学未来館のスタッフの1人が朝日新聞のウェブ版に記事（谷村 2017）を出していましたが、それにわたしが気がついたのは会期終了後でした。もちろん、わたしのこの連載でも繰り返しサミットがあること自体は伝えていましたが、効果はなかったようです。

最も関連が深い全科協の会員館への勧誘が行われれば、もう少しは日本の科学博物館からの参加者が増えた可能性はありますが、周知されていた連携協の186館からでさえ、参加者があったのは未来館くらいだったらしいので、全科協の会員館からどれほど期待できたかは未知数です。

SCWS2017は結果として、日本の科学館・科学博物館関係者がほとんど参加しないまま、全世界から大勢の参加者を集めて成功裏に開催されました。問題は、その成果が日本の科学館・科学博物館にインパクトを与えにくいと思われることです。日本で開催される国際会議なのに、関心ある日本からの参加者がろくに集まらないというのでは、あまりにもったいないと思います。

国際博物館会議（ICOM）の3年に1回の大会が2019年9月に京都市で開催されます。今回のサミットを、いわばその試金石と見ることも可能です。2019年のICOM京都大会には、国内からも多くの参加者が参加し、結果として国内の博物館とその職員の活動やスキル、地位の向上につながることを強く期待します。

## 参考文献&注

谷村優太. 2017. 科学館がグローバルな課題の解決に乗り出した 11月に世界科学館サミット2017を東京で開催. 朝日新聞 ウェブ版 WEBRONZA (2017年9月5日)

<http://webronza.asahi.com/science/articles/2017081100004.html>

林 浩二. 2017. 地域のESDと博物館・図書館・公民館の連携. 社会教育 (857): 32-37. (2017年11月号)

注1 Toronto Declaration. 第5回世界科学館会議（5SCWC 2008）で採択された。

<http://www.ontariosciencecentre.ca/aboutus/torontodeclaration/>

注2 Cape Town Declaration。第6回世界科学館会議（6SCWC 2011）で採択された。ポーランドの科学館 “Copernicus” のサイトで宣言文のPDFが公開されている。

<http://www.kopernik.org.pl/en/news/n/cape-town-declaration/>

注3 会議としてのサミットという名称は、1975年11月にフランスで第1回先進国首脳会議が行われて以来、用いられるようになったようだ。事前に周到に協議を積み重ね、本会議参加者（首脳）を頂上（サミット；会議の成果）に到達させる事務方をシェルパと呼ぶなど、ヒマラヤ登山になぞらえている。

1992年、リオ・デ・ジャネイロでの地球サミットには、文字通りに世界の首脳が集まって審議したように、本来は国、自治体、組織、団体などの代表者が集まる会議にだけ用いられるべきである。

ところが日本では、どの集団を対象とするのか、どのように代表しているのか不明確なまま、「代表」による参加イベントに対して安易にサミットの名を冠するイベント等が行われたりすることが少なくない。そもそも、サミットは、各国が平等に参加できる国連等の場ではなく、主要国（先進国）だけで世界の動向を話し合い、方針を決めるという仕組みであり、このこと自体、批判の余地が大きい。実際、ここ数回の主要国サミットは、どこであっても、開催に反対する市民などによるデモの出迎えを受ける。真の意味の代表者によらないイベント等にサミットの名称を使うことは、このような「サミット」の存在を無条件に容認することにつながりかねないので、避けるべきである。

世界科学館サミット（SCWS）については、科学館・科学博物館コミュニティとして世界にアピールすることを目的として敢えてこの名称を採用しているように見える。実際には、会期の前日に行われるCEOフォーラムとして世界6地域の科学館のネットワークの代表や各科学館の代表の会議が開かれること、代表者によって宣言文等への署名がなされること等が「サミット」らしい動きである。実際の参加者は科学館／科学博物館の職員に加えて、科学館・科学博物館・科学コミュニケーション・科学や技術に関わる行政、大学、民間企業、NGO、コンサルタントなど広範囲にわたっている。

注4 第1回世界科学館サミットのサイト参照。

<http://www.scws2014.org/home/mechelen-declaration/>

注5 テーマ、サブテーマ等の訳語は、公式サイト日本語訳に従った。

<https://scws2017.org/jp/about/>

注6 今回の文章作成中によく気がついたが、2016年6月の募集文書におけるポスター募集の枠は、

わずか20件で、そもそも枠が少なすぎる。応募者への採択結果の返信メールによると、（おそらくはポスターだけではなくセッションの提案、個別発表提案など）全体で200余りの応募があり、採択は一部に限られたとのこと。わたし自身もポスター発表を提案したが、採択されなかった。そのまま寝かすのはもったいないので、地域のESDに公民館（Community Learning Centre）が貢献できるという要点部分を「社会教育」誌への寄稿論文（林 2017）に盛り込んだ。

注7 ヨーロッパ科学館連合（Ecsite）の2017年の年会のページは

<http://www.ecsite.eu/activities-and-services/ecsite-events/annual-conferences/ecsite-annual-conference-2017>

注8 STEMは、Science, Technology, Engineering & Mathematics の頭文字による略語で、科学・技術・工学・数学という、いわゆる「理系」の分野全体を指すものとして、教育の分野でしばしば使われる。2017年10月には日本STEM教育学会（<https://www.j-stem.jp/>）が発足した。

URLはいずれも、2017年11月アクセス